



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 大東港運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9367 URL <https://www.daito-koun.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根 好貞
 問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 (氏名) 荻野 哲司 (TEL) 03-5476-9701
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,720	△24.6	922	48.4	1,002	39.7	709	56.8
2021年3月期第3四半期	16,860	△5.3	621	△19.2	717	△12.1	452	△20.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 737百万円(44.7%) 2021年3月期第3四半期 509百万円(△6.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	82.69	—
2021年3月期第3四半期	52.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	13,220	7,538	56.1
2021年3月期	12,295	6,921	55.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,421百万円 2021年3月期 6,822百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△28.1	1,000	27.8	1,100	21.9	770	32.7	89.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、連結業績予想は当該基準を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,389,000株	2021年3月期	9,389,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	811,281株	2021年3月期	811,281株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,577,719株	2021年3月期3Q	8,577,719株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年2月9日に、四半期決算説明資料「第73期(2022年3月期)第3四半期決算説明資料」を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染再拡大や緊急事態宣言の影響等により停滞していましたが、9月末の緊急事態宣言解除を受け、外食等の個人消費を中心に持ち直しました。

海外経済においては、米国では、新型コロナウイルス感染者数の増加に伴う個人消費の伸び悩みと、半導体不足に伴う自動車関連の消費落ち込み等の影響で伸び率が鈍化した一方、欧州では、ワクチン接種加速により経済活動正常化を進めてきたことを背景に回復、アジアでは、中国を中心に急速に回復した後、財政規律引き締め等の影響から減速しています。

今後の見通しにつきましては、回復基調が続くものの、海外及び国内で広がりを見せるオミクロン株の感染拡大が懸念材料となっており、先行きは不透明であります。

かかる環境下、当第3四半期連結累計期間における物流業界におきましては、輸入は米国、欧州、アジア共に前期の反動から増加し、輸出に関しても同様に増加となりました。

その中で、食品の輸入が大きな部分を占める当社の取扱いは、畜産・水産・農産物共に減少となりましたが、巣ごもり需要を反映し、その他食品及び日用品については増加しました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては大幅に回復しました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第7次中期経営計画「独自の価値創造」～Develop inherent value～の2年目を迎え、その各施策一つひとつに取り組みるとともに、計画達成に向け受注活動を堅実に展開してまいりました。合わせて時差出勤やテレワークの推進、それに付随した機器・システムの導入、RPA化等により、新型コロナウイルス感染症対策並びに生産性向上に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比24.6%減の12,720,790千円(旧基準に置換えた値では前年同期間比9.8%増の18,513,936千円)となりました。また経常利益は、前年同期間比39.7%増の1,002,724千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期間比56.8%増の709,268千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前年同期間比30.8%減の10,112,710千円(旧基準に置換えた値では前年同期間比7.5%増の15,720,455千円)となり、セグメント利益は前年同期間比13.0%増の1,611,907千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の国内外需要の回復により営業収益は前年同期間比33.1%増の1,279,987千円となり、セグメント利益は前年同期間比大幅増の97,892千円(前年同四半期セグメント利益7,279千円)となりました。

[その他事業]

その他事業は、子会社の売上増加により、営業収益は前年同期間比3.7%増の1,328,092千円(旧基準に置換えた値では前年同期間比18.2%増の1,513,493千円)となり、セグメント利益は36,681千円(前年同四半期はセグメント損失17,153千円)となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業 ※旧基準	14,617,713	86.7	10,112,710 (15,720,455)	79.5 (84.9)	△4,505,002 (1,102,742)	△30.8 (7.5)
鉄鋼物流事業 ※旧基準	961,743	5.7	1,279,987 (1,279,987)	10.1 (6.9)	318,244 (318,244)	33.1 (33.1)
その他事業 ※旧基準	1,280,936	7.6	1,328,092 (1,513,493)	10.4 (8.2)	47,155 (232,556)	3.7 (18.2)
合計 ※旧基準	16,860,392	100.0	12,720,790 (18,513,936)	100.0 (100.0)	△4,139,602 (1,653,543)	△24.6 (9.8)

(注) 収益認識会計基準等の適用により、「輸出入貨物取扱事業」は5,607,745千円減少、「その他事業」は185,401千円減少、「合計」は5,793,146千円減少しております。

※旧基準の () 内の数字は当第3四半期連結累計期間の値を旧基準に置換え比較したものです。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第3四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物 ※旧基準	6,036,047	41.3	3,703,388 (5,682,389)	36.6 (36.2)	△2,332,658 (△353,658)	△38.6 (△5.9)
水産物 ※旧基準	2,344,504	16.1	1,589,389 (2,255,058)	15.7 (14.3)	△755,115 (△89,446)	△32.2 (△3.8)
農産物 ※旧基準	2,271,302	15.5	1,261,058 (1,867,278)	12.5 (11.9)	△1,010,243 (△404,023)	△44.5 (△17.8)
その他 ※旧基準	3,965,858	27.1	3,558,874 (5,915,729)	35.2 (37.6)	△406,984 (1,949,871)	△10.3 (49.2)
合計 ※旧基準	14,617,713	100.0	10,112,710 (15,720,455)	100.0 (100.0)	△4,505,002 (1,102,742)	△30.8 (7.5)

(注) 収益認識会計基準等の適用により、「畜産物」は1,979,000千円減少、「水産物」は665,669千円減少、「農産物」は606,219千円減少、「その他」は2,356,855千円減少、「合計」は5,607,745千円減少しております。

※旧基準の () 内の数字は当第3四半期連結累計期間の値を旧基準に置換え比較したものです。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は13,220,255千円となり、前連結会計年度に比較し924,863千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び営業未収入金が453,754千円、棚卸資産が265,715千円それぞれ減少した一方、現金及び預金が108,489千円、関税等立替金が1,497,668千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は5,682,015千円となり、前連結会計年度に比較し307,930千円増加いたしました。これは主に、賞与引当金が188,158千円減少した一方、営業未払金が352,235千円、短期および長期借入金が135,202千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,538,240千円となり、前連結会計年度に比較し616,933千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が589,180千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、通期の連結業績予想につきましては、2022年2月8日に公表した数値に変更はございません。
今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187,606	2,296,095
受取手形及び営業未収入金	3,307,853	2,854,098
棚卸資産	442,826	177,111
関税等立替金	352,001	1,849,670
前払費用	111,649	163,893
その他	79,414	125,591
貸倒引当金	△23,529	△23,585
流動資産合計	6,457,822	7,442,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	438,946	465,517
機械装置及び運搬具（純額）	207,983	190,028
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産（純額）	115,660	92,215
その他（純額）	40,589	33,868
有形固定資産合計	3,085,574	3,064,025
無形固定資産		
投資その他の資産	230,466	185,704
投資有価証券	1,015,175	1,041,753
破産更生債権等	3,945	3,765
繰延税金資産	345,798	279,088
その他	1,190,595	1,236,827
貸倒引当金	△33,986	△33,785
投資その他の資産合計	2,521,528	2,527,650
固定資産合計	5,837,570	5,777,380
資産合計	12,295,392	13,220,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,648,028	2,000,263
短期借入金	586,008	631,964
未払法人税等	187,759	130,143
賞与引当金	333,084	144,925
その他	496,029	549,346
流動負債合計	3,250,909	3,456,643
固定負債		
長期借入金	953,712	1,042,958
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	762,060	786,259
長期末払金	69,040	69,040
その他	177,100	165,850
固定負債合計	2,123,176	2,225,372
負債合計	5,374,085	5,682,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	609,280	609,280
利益剰余金	5,316,002	5,905,183
自己株式	△376,237	△376,237
株主資本合計	6,405,094	6,994,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,229	132,839
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	6,846	24,116
退職給付に係る調整累計額	235,526	213,830
その他の包括利益累計額合計	417,890	427,075
非支配株主持分	98,320	116,889
純資産合計	6,921,306	7,538,240
負債純資産合計	12,295,392	13,220,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業収益	16,860,392	12,720,790
営業原価	13,399,086	8,929,730
営業総利益	3,461,306	3,791,059
販売費及び一般管理費	2,839,506	2,868,095
営業利益	621,800	922,964
営業外収益		
受取利息	2,582	1,150
受取配当金	33,480	25,771
有価証券償還益	7,605	—
受取保険金	11,714	33,912
雇用調整助成金	27,049	7,682
その他	23,749	20,251
営業外収益合計	106,182	88,769
営業外費用		
支払利息	9,889	8,504
その他	161	504
営業外費用合計	10,050	9,008
経常利益	717,931	1,002,724
特別利益		
投資有価証券売却益	—	49,444
特別利益合計	—	49,444
特別損失		
固定資産除却損	11,091	—
投資有価証券売却損	11,517	—
投資有価証券評価損	27,486	—
特別損失合計	50,095	—
税金等調整前四半期純利益	667,835	1,052,169
法人税、住民税及び事業税	167,291	257,394
法人税等調整額	44,475	71,153
法人税等合計	211,766	328,547
四半期純利益	456,069	723,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,638	14,352
親会社株主に帰属する四半期純利益	452,431	709,268

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	456,069	723,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,754	13,610
為替換算調整勘定	△17,393	21,485
退職給付に係る調整額	△13,032	△21,695
その他の包括利益合計	53,328	13,400
四半期包括利益	509,398	737,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	509,392	718,453
非支配株主に係る四半期包括利益	5	18,568

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

代理人取引に係る収益認識

船会社からの貨物引取業務に係る収益および請求委託業務に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ5,793,146千円減少しております。

なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「受取手形及び営業未収入金」に含めていた当該代理人取引に係るものは、第1四半期連結会計期間より「関税等立替金」に含めて表示しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間において「受取手形及び営業未収入金」が1,449,391千円減少するとともに「関税等立替金」が同額増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合 計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	14,617,713	961,743	1,280,936	16,860,392	—	16,860,392
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	756	—	97,817	98,573	△98,573	—
計	14,618,469	961,743	1,378,753	16,958,966	△98,573	16,860,392
セグメント利益又は損失(△)	1,426,727	7,279	△17,153	1,416,853	△795,053	621,800

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用795,053千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合 計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	10,112,710	1,279,987	1,328,092	12,720,790	—	12,720,790
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	97,209	97,209	△97,209	—
計	10,112,710	1,279,987	1,425,301	12,818,000	△97,209	12,720,790
セグメント利益	1,611,907	97,892	36,681	1,746,481	△823,517	922,964

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用823,517千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「輸出入貨物取扱事業」は5,607,745千円減少、「その他事業」は185,401千円減少、「合計」は5,793,146千円減少しております。

なお、セグメント利益への影響はありません。